

京都式オレンジプラン（京都認知症総合対策推進計画）に係る 認知症当事者等による「10のアイメッセージ」評価の結果について

平成30年2月16日
京都地域包括ケア推進機構
電話 075-822-3562

高齢化が急速に進行する中で、2025年には高齢者の5人に1人が認知症になると見込まれていますが、まだまだ認知症に対する正しい知識や理解は広まっておらず、本人や家族に対する支援策も十分とは言えない状況です。

京都地域包括ケア推進機構では、認知症になっても安心して暮らせる社会の実現を目指して、2013（平成25）年9月、認知症の人（以下「本人」という。）とその家族が望む「10のアイメッセージ」を目標とした「京都式オレンジプラン」を策定し、医療・介護・福祉の関係機関が連携して、取組を進めてきたところです。今年度、当プランが最終年度を迎えることから、本人や家族、支援者に「10のアイメッセージ」の達成状況について、10のアイメッセージ（アンケート）調査と本人同士の意見交換方式による調査を初めて実施しましたので、本調査の結果について、お知らせします。

「10のアイメッセージ」調査の結果概要

- 「周りの認知症に対する理解」、「医療・介護の提供」、「身近な相談や居場所」に関する項目については、比較的评价が高かった。
- 反対に、「早期診断、情報提供」、「意思決定」、「社会参加・社会貢献」、「若年性認知症の人に合ったサービス」に関する項目については、評価が低かった。

本人ミーティング・家族ミーティングで語られたこと

- 周囲に認知症を伝える、オープンにする、支援を求めることへの迷いや葛藤、難しさがある。
- 診断後に、不安や苦悩、葛藤を抱え、周囲とのつながりを失い、孤立に陥っていく経験がある。
- 他の認知症の人との出会い（ピアサポート）や居場所、活動の場が重要である。

I 調査期間

平成29年3月～平成29年10月

II 実施主体

京都地域包括ケア推進機構 認知症総合対策推進プロジェクト

III 調査方法

1 「10のアイメッセージ」調査

(1) 方法

京都式オレンジプランのアウトカム指標「10のアイメッセージ」の達成度に対するアンケート調査（23項目）

(2) 調査対象 (評価主体)

①本人調査

地域の様々な資源やサービスを利用して在宅生活をしている認知症の人 105名

②家族調査

地域の様々な資源やサービスを利用して在宅生活をしている (最近までしていた) 認知症の人の家族等 111名

③支援者調査

本人、家族を支援している地域包括支援センター職員、認知症カフェ運営者、ケアマネジャー、介護事業所職員、認知症サポート医等の支援者 485名

(3) 調査方法

①本人調査

地域包括支援センター職員等による聞き取り (参考: 回収率 93.3%)

②家族調査

地域包括支援センター職員等による調査票の手交・回収 (参考: 回収率 92.8%)

③支援者調査

郵送による調査票の配付・回収 (参考: 回収率 71.1%)

(4) 調査結果 (主な状況)

- 本人、家族、支援者の順に評価が低くなっている。
- 比較的评价が高かった項目は、①・②・③ (認知症の理解)、⑦・⑧ (医療・介護の提供)、⑲ (身近な相談)、⑳ (居場所)
- 本人、家族、支援者評価とも評価が低かった項目は、⑤ (早期診断・情報提供)、⑥ (意思決定支援)、⑨ (社会参加)、⑩ (社会貢献)
- 特に評価が低かった項目は、㉑・㉒ (若年性認知症の人に合ったサービス)

2 本人ミーティング・家族ミーティング

(1) 方 法

あらかじめ設定したテーマ (①願いや希望、②生活のしづらさや困りごと、③支援に対する希望) について、当事者同士で議論してもらうフォーカス・グループ・ディスカッション

(2) 参 加 者

本人12名、家族9名

(3) 実施方法

- ・認知症疾患医療センターの受診者等に参加を呼びかけ
- ・本人グループと家族グループそれぞれにおいて、願い、希望、生活のしづらさ、困りごと等をテーマに意見交換を実施
- ・本人、家族の発言内容を10のアイメッセージごとに分類し、解析

(4) 本人等意見から見えたこと

- 周囲に認知症を伝える、オープンにする、支援を求めることへの迷いや葛藤、難しさがある。オープンにできる人が出てくると、認知症の理解が進み、オープンにできなかった人がオープンにできるという好循環が生まれる。
- 診断後に、不安や苦悩、葛藤を抱え、周囲とのつながりを失い、孤立に陥っていく経験がある。

診断後の本人や家族の気持ちに寄り添い、それぞれの方が必要な支援につながるような取り組みが必要。

- 本人や家族が仲間と出会うことのできるピアサポートの場が重要。南部ではそのような場を歩いて行ける生活圈域ごとにつくることが課題であるのに対して、北部ではそのような場に行く交通手段が課題。
- 若年性認知症の人を対象とした支援が不足。

Ⅲ 調査結果への対応等

○ 新・京都式オレンジプランへの反映

調査結果は、策定中の「新・京都式オレンジプラン」の施策に反映し、認知症の人と家族を支えるサービス等の充実、医療・介護の連携促進、若年性認知症の人への支援等、地域包括ケアシステムの一層の深化・推進を図っていくこととします。

○ きょうと認知症の人にやさしいまちづくりフォーラムでの報告

3月18日（日）、当機構等が主催するフォーラムにおいて、調査の意義や分析等について、調査を担当した認知症プロジェクト委員等から報告します。

Ⅳ 報告書の入手方法及び問い合わせ先

京都地域包括ケア推進機構が運営する「きょうと認知症あんしんナビ」において報告書 PDF のダウンロードが可能。

アドレス <http://www.kyoto-ninchisho.org/>

電話番号 075-822-3562（平日 8:30 から 17:15 まで）